

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第2 四半期累計期間

第2 四半期会計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	1,144,171	1,427,932	586,107	712,017	2,561,088
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△39,063	44,838	△7,144	2,647	70,946
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△45,782	42,344	△7,788	1,867	62,437
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数（千株）	—	—	6,000	6,000	6,000
純資産額（千円）	—	—	1,184,519	1,272,716	1,262,230
総資産額（千円）	—	—	2,693,588	2,769,314	2,866,822
1株当たり純資産額（円）	—	—	197.42	212.12	210.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△7.63	7.06	△1.30	0.31	10.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5	5	5	5	10
自己資本比率（％）	—	—	44.0	46.0	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	185,350	213,958	—	—	239,291
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	530	△58,598	—	—	△11,279
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△99,268	△110,359	—	—	△158,936
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	290,826	317,930	273,339
従業員数（人）	—	—	155	153	153

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第2四半期累計（会計）期間および第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期第2四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	153	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	349,757	—
情報事業 (千円)	284,420	—
合計 (千円)	634,177	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
計測事業	424,012	—	74,592	—
情報事業	232,361	—	81,903	—
合計	656,373	—	156,495	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	426,029	—
情報事業 (千円)	285,988	—
合計 (千円)	712,017	—

- (注) 1. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
郵便事業株式会社	—	—	130,780	18.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間は、医療市場や海外市場へのWEBツールなどを活用した受注増進プロジェクト活動の取り組み成果などにより、主力の計測事業及びラベル紙などの新規事業を伸長させることができ、好調に推移いたしました。損益面では、この売上の増加と検針紙を中心とした採算の改善活動等により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

計測事業は、受注増進プロジェクト活動等により売上高は426百万円、セグメント利益は42百万円となりました。情報事業は、ラベル紙などの新規事業が伸長し、売上高は285百万円、セグメント損失は43百万円となりました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は712百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常利益は2百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営効率改善の活動に努めた結果、減価償却費の計上28百万円、賞与引当金の増加36百万円、売上債権等の減少35百万円、その他流動負債の減少63百万円等により36百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は34百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10百万円等により13百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は3百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、無借金経営に向け順調に返済を実施し、長期借入金の返済による支出15百万円等により、17百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は79百万円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末に比べ4百万円増加し、317百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	128	2.14
志村 克己	神奈川県横須賀市	75	1.27
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
勝部 泰弘	東京都東村山市	31	0.52
計	—	3,910	65.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,999,500	59,995	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,995	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	368	350	390	361	365
最低(円)	330	326	325	337	339	334

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員 経営監査センター長	川村 正	平成22年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,930	273,339
受取手形及び売掛金	498,857	579,054
商品及び製品	101,692	130,496
仕掛品	21,728	11,246
原材料	62,566	57,438
その他	11,061	24,760
貸倒引当金	△122	△124
流動資産合計	1,013,713	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,550,059	1,536,137
減価償却累計額	△987,757	△968,380
建物（純額）	562,301	567,756
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△83,931	△82,753
構築物（純額）	31,256	32,435
機械及び装置	1,853,406	1,850,731
減価償却累計額	△1,669,142	△1,646,422
機械及び装置（純額）	184,263	204,309
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,039	△4,019
車両運搬具（純額）	75	96
工具、器具及び備品	320,079	320,181
減価償却累計額	△288,928	△285,083
工具、器具及び備品（純額）	31,151	35,098
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,690,415	1,721,061
無形固定資産		
ソフトウェア	26,876	32,726
その他	8,299	5,412
無形固定資産合計	35,175	38,139
投資その他の資産		
投資有価証券	14,544	16,206
その他	17,008	16,977
貸倒引当金	△1,542	△1,773
投資その他の資産合計	30,009	31,410
固定資産合計	1,755,601	1,790,610
資産合計	2,769,314	2,866,822

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,236	406,784
短期借入金	35,000	60,000
関係会社短期借入金	50,121	100,513
未払法人税等	3,478	3,287
賞与引当金	36,609	26,532
役員賞与引当金	2,287	2,037
その他	79,739	91,873
流動負債合計	597,473	691,027
固定負債		
長期借入金	—	5,000
繰延税金負債	306,801	307,697
退職給付引当金	566,768	576,592
資産除去債務	1,703	—
その他	23,851	24,274
固定負債合計	899,123	913,564
負債合計	1,496,597	1,604,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	705,372	693,028
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,277,402	1,265,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,685	△2,828
評価・換算差額等合計	△4,685	△2,828
純資産合計	1,272,716	1,262,230
負債純資産合計	2,769,314	2,866,822

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,144,171	1,427,932
売上原価	754,496	969,245
売上総利益	389,674	458,687
販売費及び一般管理費	※ 444,051	※ 420,443
営業利益又は営業損失(△)	△54,376	38,243
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	240	266
受取手数料	567	585
助成金収入	16,004	10,210
その他	1,665	825
営業外収益合計	18,485	11,896
営業外費用		
支払利息	1,308	784
為替差損	1,229	3,272
その他	635	1,244
営業外費用合計	3,172	5,301
経常利益又は経常損失(△)	△39,063	44,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	1
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	40	1
特別損失		
固定資産処分損	6,686	1,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	6,686	2,376
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,708	42,463
法人税、住民税及び事業税	918	864
法人税等調整額	△845	△745
法人税等合計	73	119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,782	42,344

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	586,107	712,017
売上原価	383,819	502,120
売上総利益	202,288	209,897
販売費及び一般管理費	※ 215,037	※ 210,697
営業損失(△)	△12,749	△800
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	128	128
受取手数料	292	304
助成金収入	6,682	5,091
その他	470	499
営業外収益合計	7,580	6,033
営業外費用		
支払利息	583	302
為替差損	1,143	1,258
その他	248	1,023
営業外費用合計	1,975	2,584
経常利益又は経常損失(△)	△7,144	2,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	0
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産処分損	545	125
特別損失合計	545	125
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7,654	2,523
法人税、住民税及び事業税	407	432
法人税等調整額	△274	224
法人税等合計	133	656
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,788	1,867

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△45,708	42,463
減価償却費	95,796	56,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	6,686	1,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,077	10,076
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	437	250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,318	△9,824
受取利息及び受取配当金	△247	△275
支払利息	1,308	784
為替差損益 (△は益)	—	410
売上債権等の増減額 (△は増加)	115,496	78,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,966	13,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,051	△16,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,962	16,802
その他	△8,914	21,957
小計	188,228	216,120
利息及び配当金の受取額	247	275
利息の支払額	△1,167	△692
法人税等の支払額	△1,958	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,350	213,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,406	△53,318
有形固定資産の売却による収入	532	—
無形固定資産の取得による支出	△1,210	△4,391
投資有価証券の取得による支出	△57	△55
その他	6,671	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	530	△58,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444	△50,391
長期借入金の返済による支出	△45,000	△30,000
配当金の支払額	△53,824	△29,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,268	△110,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,613	44,590
現金及び現金同等物の期首残高	204,213	273,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 290,826	* 317,930

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ42千円減少し、税引前四半期純利益は1,260千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,698千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当第2四半期累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 181,899千円	給料 172,464千円
従業員賞与手当 17,011千円	従業員賞与手当 18,323千円
賞与引当金繰入額 19,809千円	賞与引当金繰入額 19,268千円
役員賞与引当金繰入額 2,550千円	役員賞与引当金繰入額 2,287千円
退職給付費用 24,486千円	退職給付費用 23,954千円
販売費に属する費用 ……………約56%	販売費に属する費用 ……………約59%
一般管理費に属する費用 ……………約44%	一般管理費に属する費用 ……………約41%

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 87,764千円	給料 87,953千円
従業員賞与手当 1,320千円	従業員賞与手当 712千円
賞与引当金繰入額 19,809千円	賞与引当金繰入額 19,268千円
役員賞与引当金繰入額 1,275千円	役員賞与引当金繰入額 1,282千円
退職給付費用 12,202千円	退職給付費用 12,200千円
販売費に属する費用 ……………約58%	販売費に属する費用 ……………約58%
一般管理費に属する費用 ……………約42%	一般管理費に属する費用 ……………約42%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 290,826千円	現金及び預金 317,930千円
現金及び現金同等物 290,826千円	現金及び現金同等物 317,930千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,999	5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品カテゴリー別に区分された事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品カテゴリー別に「計測事業」及び「情報事業」の2つを報告セグメントとしております。

「計測事業」は、計測用記録紙、記録計用ペンカートリッジ等を生産しております。「情報事業」は、屋外検針用紙、郵便振替払込書、ラベル紙等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	900,847	527,085	1,427,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	900,847	527,085	1,427,932
セグメント利益又は損失(△)	103,734	△65,491	38,243

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	426,029	285,988	712,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	426,029	285,988	712,017
セグメント利益又は損失(△)	42,327	△43,128	△800

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 212.12円	1株当たり純資産額 210.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 7.63$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 45,782$	42,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 45,782$	42,344
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 1.30$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 7,788$	1,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 7,788$	1,867
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………29,999千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。